

11 研修事業に係る外部との連携の状況(表29)

研修事業に係る外部との連携の状況について調査を行った。その結果は、表29のとおりである。

外部との連携を行っている団体は、都道府県が13団体、指定都市3団体、中核市5団体、特例市が8団体である。連携先については、地元民間企業や大学のほか、NPO団体やシンクタンクを挙げる団体もあった。

連携内容については、民間企業との交流研修の実施や、大学の講座に職員が参加している事例等が見受けられた。

外部との連携のメリットとしては、様々な視点、見識に接することができるため、相互に発想の転換や新たな知識を身につけることができることを挙げる団体が多かった。

一方、外部との連携のデメリットとしては、連携先との間で研修のねらい等に相違がある場合に調整することが困難な場合があることや、また、時間的な調整に労力が必要であるという意見が多く見られた。

表29 研修事業に係る外部との連携の状況

(単位:団体数)

内容	団 体								
	都道府県 (ア)	指定都市 (イ)	東北自治 研修所(ウ)	小計 (ア)~(ウ)	15年度 調査	中核市 (エ)	特例市 (オ)	合計 (ア)~(オ)	
調査対象団体数	47	15	1	63	61	36	39	138	
外部との連携を行っている団体数	13	3	0	16	15	5	8	29	
今後の 予定	現状のまま(外部との連携を行う)	8	1	0	9	10	3	4	16
	強化又は推進する	1	2	0	3	3	1	1	5
	成果を見極め検討する	14	1	0	15	11	11	15	41
	連携の予定はない	24	11	1	36	37	21	19	76